

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和10年03月07日

計画の名称	富山県における安全・安心な住環境づくり（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）							重点配分対象の該当					
交付対象	富山県、高岡市、氷見市、射水市、富山市、滑川市、砺波市、小矢部市、朝日町												
計画の目標	A15 『住宅セーフティネットの要である、既存県営住宅ストックの安全性確保型改善、長寿命化型改善を行うことにより、県民の安全・安心で快適な暮らしの確保を図る。』 A16 『住宅、建築物の安全性を確保することで、安全・安心な住環境づくりを推進する。』 A13 『盛土規制法に基づく基礎調査を実施し、基礎調査結果に基づき規制区域を指定することにより、防災・安全性の向上を図る。』 A13 『宅地の液状化による変動予測調査を実施し、その調査結果を公表し、液状化に対する地域住民の意識向上を図る。』 A16 『住宅・建築物の耐震化等を通じて既存住宅・建築物ストックの質の向上を図り、県民の安全・安心で快適な暮らしを確保する。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	629	A	629	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2		R6
1	A15 長寿命化及び外壁材の剥落防止等の安全性確保された県営住宅の割合を引き上げる。（0%→50%） A15 県営住宅において、躯体の安全性確保型改善、長寿命化型改善された住棟をもとに算出 （躯体の安全性が確保され、長寿命化型が図られた住棟の割合）＝（躯体の安全性確保型改善、長寿命化型改善済の住棟数） / （長寿命化を図り維持管理する住棟数）	0%	%	50%
2	A16 県有施設（本庁舎及び総合庁舎）に設置されているエレベーターを建築基準法の現行法に適合させる。（0%→77%） A16 県有施設（本庁舎及び総合庁舎）に設置されているエレベーターのうち現行の建築基準法に適合しているエレベーターの割合	0%	%	77%
3	A13 盛土規制法に基づく基礎調査を完了させる。（0%→100%） A13 盛土規制法に基づく基礎調査対象区域面積のうち、基礎調査完了済みの区域面積の割合	0%	%	100%
4	A13 宅地の液状化による変動予測調査結果を公表し、液状化に対する地域住民の意識向上を図る。【0地区（R5当初）→5地区（R6末）】 A13 宅地の液状化による変動予測調査結果の公表地区数 （変動予測調査結果を公表した地区数）	0地区	地区	5地区
5	A16 木造一戸建て住宅の耐震化率を89%（R06）に引き上げる。（現況値72%（H25住宅・土地統計調査より））（72%→89%） A16 住宅・土地統計調査の集計結果及び事業実施状況等をもとに算出する （木造一戸建て住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された木造一戸建て住宅数） / （住宅数）	72%	%	89%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富山県	直接	県	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	躯体の安全性確保、長寿命化	県営住宅	■	■	■	■	■	241		策定済
												小計						241	
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	富山県	直接	県	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	エレベーター改修	県有施設	■	■	■	■	■	4		—
												小計						4	
市街地整備事業	A13-003	都市防災	一般	富山県	直接	県	—	—	盛土による災害防止のための調査を行う事業	盛土規制法に基づく基礎調査等	県内全域（富山市を除く）				■	■	50		—
市街地整備事業	A13-004	宅地耐震	一般	高岡市	直接	高岡市	—	—	宅地の液状化による変動予測調査	宅地の液状化による変動予測調査	高岡市					■	40		—
市街地整備事業	A13-005	宅地耐震	一般	氷見市	直接	氷見市	—	—	宅地の液状化による変動予測調査	宅地の液状化による変動予測調査	氷見市					■	40		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-006	宅地耐震	一般	射水市	直接	射水市	—	—	宅地の液状化による変動 予測調査	宅地の液状化による変動予測 調査	射水市				■	10	—		
											小計					140			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	富山県	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（被災住宅耐 震化）	耐震改修及び建替助成	県内全域				■	120	—		
	A16-008	住宅	一般	富山市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（被災住宅耐 震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域				■	6	—		
	A16-009	住宅	一般	高岡市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（被災住宅耐 震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域				■	31	—		
A16-010	住宅	一般	氷見市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（被災住宅耐 震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域				■	66	—			

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	A16-011	住宅	一般	滑川市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業（被災住宅耐震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域					■	2	—			
	A16-012	住宅	一般	砺波市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業（被災住宅耐震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域					■	2	—			
A16-013	住宅	一般	小矢部市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業（被災住宅耐震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域					■	6	—				
A16-014	住宅	一般	射水市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業（被災住宅耐震化）	耐震改修及び建替助成	市内全域					■	9	—				
A16-015	住宅	一般	朝日町	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業（被災住宅耐震化）	耐震改修及び建替助成	町内全域					■	2	—				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	
配分額 (a)	22	25	17	40	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	22	25	17	40	
前年度からの繰越額 (d)	0	16	18	3	
支払済額 (e)	3	18	32	24	
翌年度繰越額 (f)	16	18	3	19	
うち未契約繰越額 (g)	16	18	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	2	5	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	81.81	56.09	0.00	0.00	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事着工箇所について地元との調整に不測の日数を要したため。	工事着工箇所について地元との調整に不測の日数を要したため。			

事前評価チェックシート

計画の名称： 富山県における安全・安心な住環境づくり（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 ⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○